

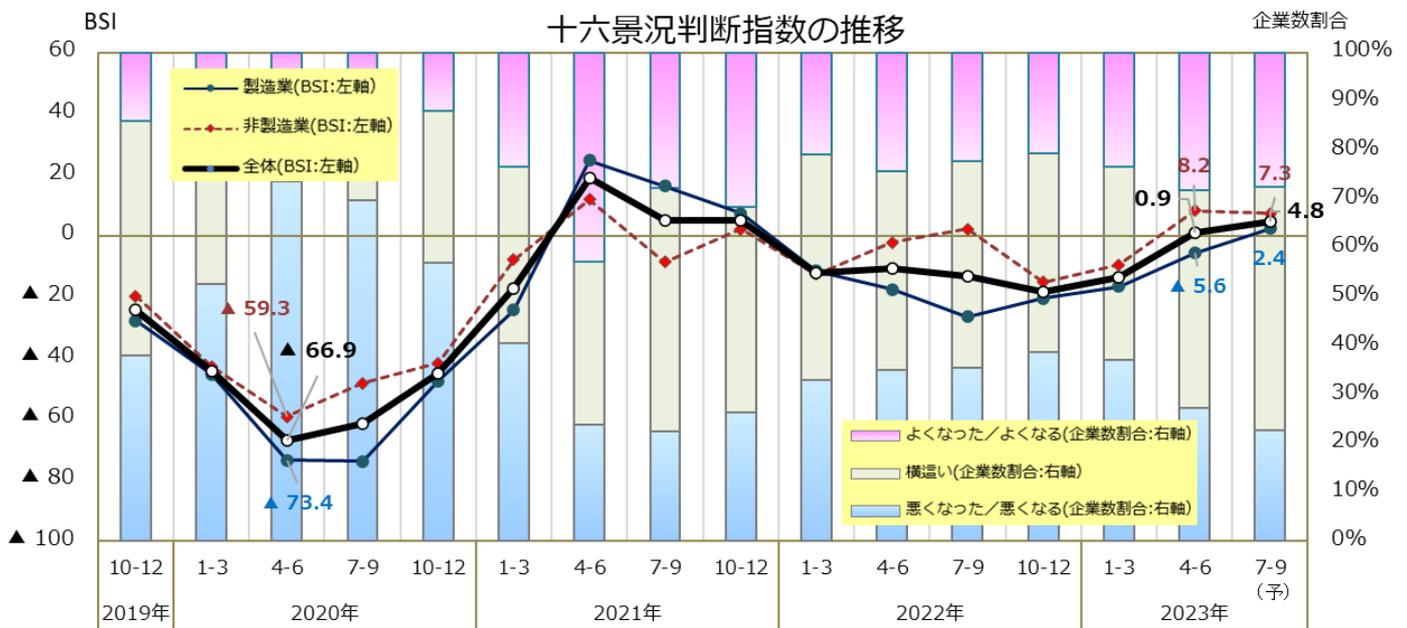
第203回 東海地区企業動向調査

『2023年4~6月期 十六景況判断指数 調査報告』

- ① 十六景況判断指数は0.9（前期比14.6 増）と2期連続で上昇し、6期ぶりのプラス。来期も4.8（今期比3.9 増）と引き続き上昇する見込みである。
- ② 仕入価格BSIは69.4（前期比4.7 減）と低下する一方、販売価格BSIは54.6（同9.0 増）と大きく上昇。一定の価格転嫁が進んでいる。
- ③ 経営上の最大の問題点は、製造業では「仕入商品・原材料高」が7期連続の1位、非製造業では「求人難」がコロナ前以来14期ぶりに1位となった。

調査要領

- 1. 調査方法 岐阜県、愛知県の企業に対し、Webと郵送を併用しアンケートを実施
- 2. 調査時期 2023年6月1日~15日
- 3. 調査期間 2023年4月~6月期 実績（見込み）
2023年7月~9月期 予想
- 4. 回答状況 有効回答数235社（岐阜県、愛知県の企業600社、有効回答率39.2%）
- 5. 本調査の経緯 第1回調査 1966年1月(半期ごと)、1980年6月より四半期ごと



米中 貿易摩擦

新型コロナ 感染拡大

ウクライナ侵攻

*** 十六景況判断指数**

岐阜県、愛知県内の企業、600社を対象に、自社の業況について、前年同期と比べて「よくなった/よくなる」と回答した割合から「悪くなった/悪くなる」と回答した割合を差し引いて求めた指標

*** BSI (Business Survey Index)**

各項目につき、前年同期と比べて好転（増加・上昇・容易・過大）と回答した割合から、悪化（減少・低下・困難・不足）と回答した割合を差し引いて求めた指標

1. 今期実績と来期予想

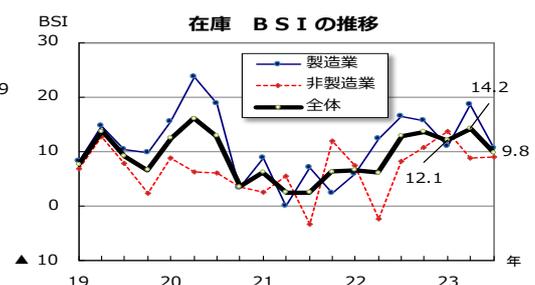
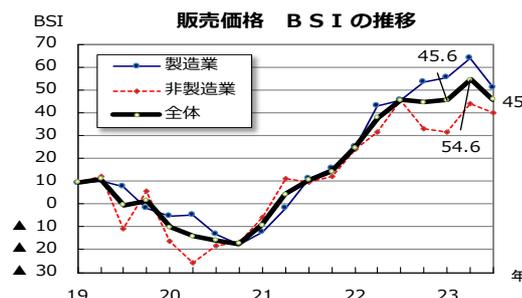
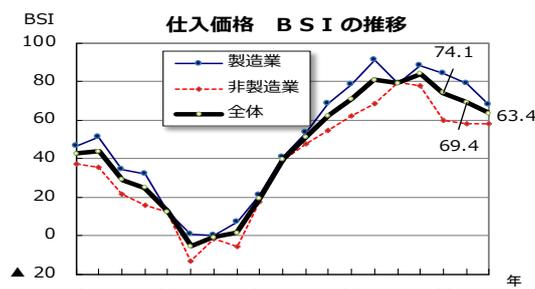
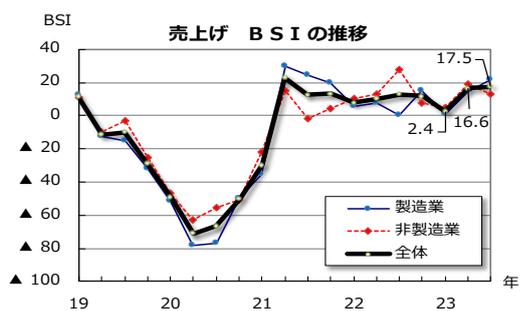
(1) 十六景況判断指数

今期の十六景況判断指数は0.9（前期比14.6 ㊦増）と2期連続で上昇し、ロシアのウクライナ侵攻後、足踏み状態が続いていた景況感が6期ぶりにプラスとなった。業種別にみると、製造業は▲5.6（同11.0 ㊦増）、非製造業も8.2（同17.6 ㊦増）といずれも大きく上昇した。原材料高や光熱費高騰などの影響は続くものの、5月に新型コロナの感染症法上の分類が5類に引き下げられ、経済活動が本格的に

再開したため、人流の回復などを背景に景況感が上向いたとみられる。

来期の十六景況判断指数は4.8（今期比3.9 ㊦増）と引き続き上昇し、回復基調が続く見込みである。業種別にみると、製造業は2.4（同8.0 ㊦増）と引き続き上昇し、非製造業は7.3（同0.9 ㊦減）とほぼ横ばいで推移する見込みである。

(2) 各項目のBSIの推移



売上げ BSI は16.6（前期比14.2 ㊦増）と大きく増加し、来期も17.5 とほぼ横ばいで推移する見込みである。

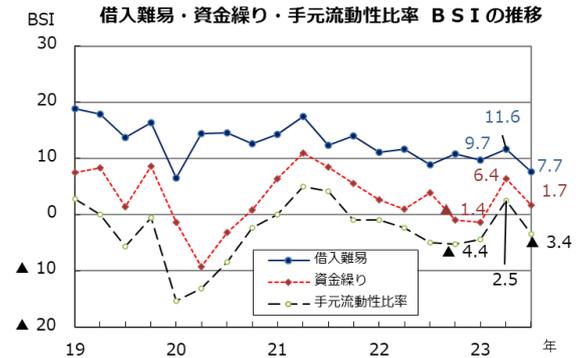
仕入価格 BSI は69.4（同4.7 ㊦減）と2期連続で低下し、来期も63.4 と引き続き低下する見込みである。

販売価格 BSI は54.6（同9.0 ㊦増）と大きく上昇し、来期は45.9 と低下に転じる見込みである。仕入価格の上昇はピークを越え、販売価格への一定の価格転嫁が進んだ企業が多かったとみられる。

在庫 BSI は14.2（同2.1 ㊦増）とやや増加したが、来期は9.8 と低下に転じる見込みである。

(3) 借入難易・資金繰り・手元流動性比率

今期の借入難易 BSI (容易-困難) は 11.6 (前期比 1.9 増)、資金繰り BSI (楽-苦しい) は 6.4 (同 7.8 増)、手元流動性比率 BSI (上昇-低下) は 2.5 (同 6.9 増) といずれも上昇した。来期はいずれの BSI も低下に転じる見込みである。



(4) 売上高純利益率

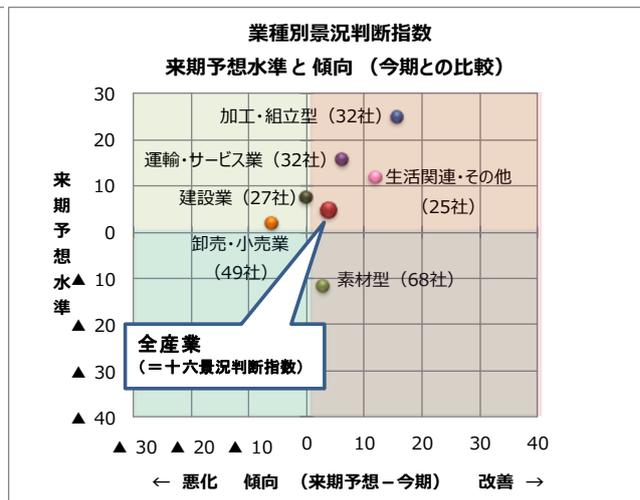
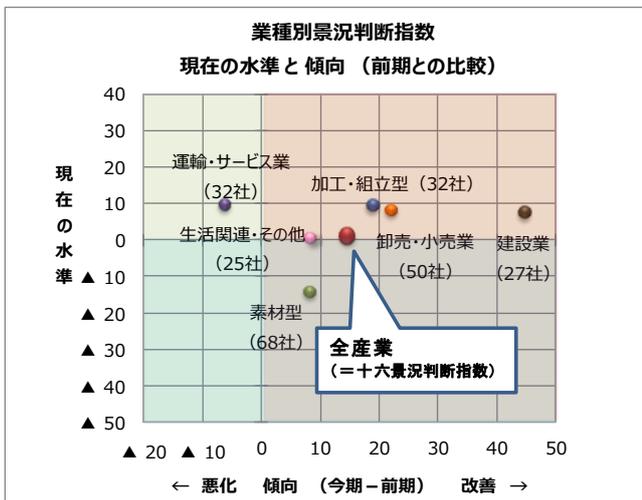
今期の売上高純利益率 BSI は▲6.0 (前期比 19.2 増) と大きく上昇した。上昇要因は「売上げ増加」が突出して多く 85.3%、次いで「原材料・仕入商品安」が 8.8% だった。来期は▲5.5 とほぼ横ばいで推移する見込みである。



2. 業種別の動向

調査対象から鉱業を除いた 20 業種を 6 グループに分け、景況判断指数の水準と傾向を示した。今期は運輸・サービス業以外のすべてのグループで BSI (よくなった-悪くなった) が前期比大きく改善し、

素材型以外の業種グループは景況感の水準がプラスとなった。来期は卸売・小売業のみ BSI が今期比悪化するが、それ以外のグループでは改善もしくは横ばいで推移する見込みである。



注) 【製造業の分類】

素材型： 木材・木製品、紙・紙加工品、化学工業、窯業・土石製品、鉄鋼・非鉄金属、刃物・金属製品、プラスチック・その他製造業

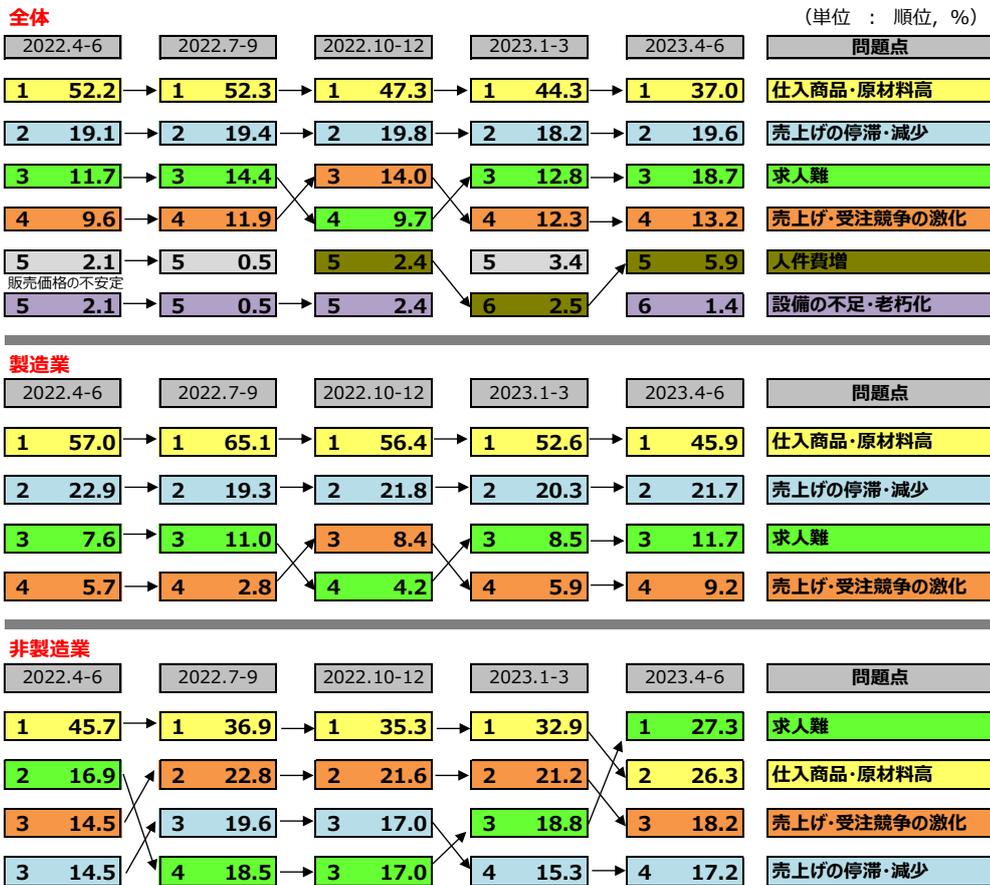
加工・組立型： 一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具

生活関連・その他： 食料品、繊維工業、衣類その他繊維製品、家具・装備品、出版・印刷

※「鉱業」は回答企業数が少数であったため、分析の対象外とした。

3. 当面する経営上の最大の問題点

当面する経営上の最大の問題点（単一回答）順位推移



当面する経営上の最大の問題点を尋ねたところ、「仕入商品・原材料高」と回答した割合が37.0%で最も高かった。2021年10-12期から7期連続の1位となったが、2022年7-9月期をピークに割合は低下している。業種別でみると、製造業の上位2項目は7期連続で変動がなく、「仕入商品・原材料高」が45.9%で1位、「売上げの停滞・減少」が21.7%で2位だった。

一方、非製造業では「求人難」が3位から浮上して27.3%と、コロナ前（2019年10-12月期：34.6%）以来14期ぶりに1位となり、「仕入商品・原材料高」は26.3%と2位に下がった。

自由記述欄では「仕入れ先が毎月値上げをしてくる。販売価格に転嫁しているがインフレと実態が追いついていない」、「コロナ明けから受注は増え売価

も上げられたが、納期が長い大きな案件は受注後の仕入品価格上昇、納期対応が粗利を圧迫している」、「休日増、残業時間の短縮、有給休暇取得奨励、物価上昇に対応するための給与ベースアップによる人件費の高騰が会社の体力を削る」など、仕入コストや人件費の増加に苦慮する声が寄せられた。

また、「建設業全般的に慢性的な人手不足が喫緊の課題」、「受注は戻ってきたが協力工場の人手不足で納期が合わず、多くのチャンスロスが発生している」、「人材の争奪戦になっているが、高給提示の大手企業に流れ、中小企業は苦戦しているところが多い」など、人手不足や求人難に関する声も増加しており、経済の回復に伴い人材確保の問題が顕在化してきている。

4. 設備投資

今期、設備投資を実施した企業の割合は 33.2%（前期比 5.1 ㊦減）と低下した。製造業が 40.0%（同 5.8 ㊦減）、非製造業が 25.5%（同 2.4 ㊦減）といずれも低下した。

来期、設備投資を予定する企業の割合は 32.8%（同 0.4 ㊦減）とほぼ横ばいで推移するが、投資総額は高水準が続き、堅調に推移する見込みである。

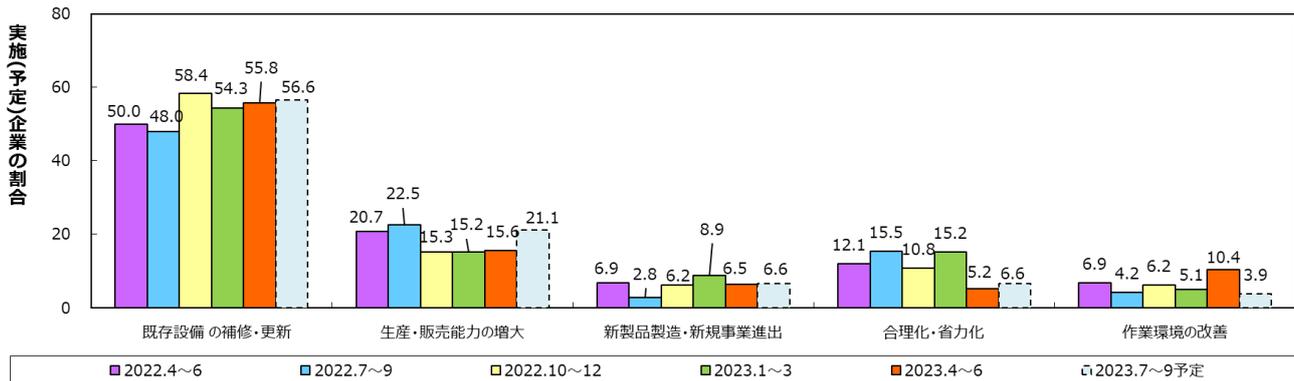
設備投資実施状況

（単位：％，百万円）

	全 体			製 造 業			非 製 造 業		
	実施 企業 割合	投資 総額	1企業 当たり 平均 投資額	実施 企業 割合	投資 総額	1企業 当たり 平均 投資額	実施 企業 割合	投資 総額	1企業 当たり 平均 投資額
2021 1～3 実績	30.5%	6,619	116	41.2%	4,864	113	16.9%	1,755	125
2021 4～6 実績	36.1%	6,298	86	40.5%	2,796	64	31.0%	3,501	121
2021 7～9 実績	36.2%	7,827	66	40.9%	6,802	102	30.5%	1,025	20
2021 10～12 実績	37.6%	6,649	54	44.3%	5,623	76	28.4%	1,026	21
2022 1～3 実績	34.9%	4,175	67	40.2%	2,619	67	28.7%	1,556	68
2022 4～6 実績	29.6%	5,626	97	32.5%	4,158	116	26.1%	1,468	67
2022 7～9 実績	35.5%	6,426	55	42.7%	5,248	76	26.9%	1,178	25
2022 10～12 実績	31.5%	8,521	64	34.4%	6,223	84	27.5%	2,298	39
2023 1～3 実績	38.3%	11,271	157	45.8%	6,486	127	27.9%	4,785	228
2023 4～6 実績	33.2%	10,680	148	40.0%	6,871	146	25.5%	3,808	152
2023 7～9 予定	32.8%	18,327	266	37.1%	4,444	103	27.8%	13,884	534

(%)

設備投資の主な目的



今期の設備投資の主な目的は、引き続き 1 位が「既存設備の補修・更新」で 55.8%（前期比 1.5 ㊦増）とやや上昇した。2 位が「生産・販売能力の増大」で 15.6%（同 0.4 ㊦増）、3 位が「作業環境の改善」で 10.4%（同 5.3 ㊦増）、4 位が「新製品製造・新規事業進出」で 6.5%（同 2.4 ㊦減）となり、前期同率 2 位だった「合理化・省力化」は 5.2%（同 10.0 ㊦減）と大きく低下し 5 位となった。

来期は 1 位が「既存設備の補修・更新」で 56.6%（今期比 0.8 ㊦増）、2 位が「生産・販売能力の増大」で 21.1%（同 5.5 ㊦増）だった。同率 3 位が 6.6%の「新製品製造・新規事業進出」（同 0.1 ㊦増）と「合理化・省力化」（同 1.4 ㊦増）だった。現状維持のための投資は約 5～6 割の水準で推移し、生産性向上に資する前向きな設備投資の割合も増減しながら堅調に推移する見込みである。

5. 雇用

過去1年間の雇用人員の変化 BSI (増加-減少) は、正社員が 3.4 (前期比 12.6 ㊦増)、パート・臨時雇用者が 3.4 (同 12.8 ㊦増) といずれも大きく上昇した。

また、1年後の雇用人員の変化 BSI は、正社員が 26.0、パート・臨時雇用者が 6.8 と、特に正社員の増加を予想する企業が多かった。コロナ禍で制限されてきた経済活動が正常化していくなかで、下火になっていた人手不足の問題が再燃し、正社員獲得への動きが活発化していくとみられる。

雇用人員の過不足感 BSI (過剰-不足) は▲38.8 (前期比 2.5 ㊦増) と上昇した。新卒採用時期の 4-6 月期調査では人員が増える企業が多く、BSI が上昇しやすい傾向にあるほか、前期大幅に低下した反動も重なり大きく上昇したとみられる。業種別にみると、製造業が▲28.0 (同 2.0 ㊦増)、非製造業が▲50.9 (同 6.0 ㊦増) といずれも上昇した。

(研究員 藤木 由江)

